

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
2025 年度事業報告書
2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 休眠預金制度を活用し、「女性のエンパワメントで高める地域の防災力リーダー育成事業」及び「若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援」助成プログラムの運営を行った。
- b) また冠寄付としてあらたに「グランパ基金」の実施に向け、助成プログラムの企画、広報をすすめ、申請を受け付けた。

2. 支援事業

a) 休眠預金事業：

(1) 休眠預金・通常枠 防災支援事業（2025 年 3 月末で終了）

- 概略：資金分配団体として、3.11 からの教訓をもとに今後激甚災害の発生が想定される地域、並びに近年の豪雨災害が継続する地域を主な対象に、防災・減災にかかる女性のリーダー育成を通じた地域づくりの支援を行う事業を実施した。
- 人材育成事業のなかで、被災地への訪問先の相談対応、研修の実施支援、事後評価に向けた支援、その過程のなかで助成先団体間の任意ネットワークが形成された。

(2) 休眠預金・通常枠 草の根活動支援事業・地域

- 概略：資金分配団体として、宮城県・山形県を対象に、主に 15 歳から 35 歳までの若年女性を対象にした支援事業を実施している民間非営利団体に対する支援を行う事業を実施した。
- 計 7 団体に対して、助成先の新任者を主な対象に、支援活動に必要な知識やスキル取得を目的とした研修を実施した。8 月、12 月には、女性支援新法の施行に伴い、宮城県内での取り組み促進やネットワーク化を目標に、厚生労働省や宮城県・仙台市の担当課による現状報告、関連団体の意見交換会などを実施した。さらに、月次のミーティングにおいて、経理処理、評価等にかかる助言、研修の機会も設け実行団体を後押しした。

b) グランパ基金

- 概略：故人の遺志を受け継ぎ、その家族からの遺贈を原資として設立さ

れた基金で、2025年度から約10年間にわたり、毎年国内の公益的活動へ助成を行う予定。対象分野は、外国人住民支援、子ども支援、被災者支援の3つで、日本語教師の育成、地域調査、いじめ予防、不登校支援など多様な取り組みを後押しする。社会的困難に直面する人々を支える活動を継続的に支援し、地域課題の改善に寄与することを目的とする。

- 2025年12月末に申請を受け付け、2026年1月以降、ヒアリングや審査を通して、4月以降、約10団体余りに対し助成支援を行う。

c) 受託事業

今年度は該当がありませんでした。

d) 他機関との連携・依頼

(1) (一社) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立された。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心を持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況がある。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。
- 10月2日、県内の中間支援組織4団体やさなぶり役職員が参加し、全国レガシー協会理事の齋藤弘道さんを講師に招き、遺贈寄付研修会を開催し、意見交換を行った。

(2) (社福) 南三陸町社会福祉協議会

- 令和7年で復興財源が終了となる地域の社協として、今後の財源確保のために情報収集をしたいという要望を受け、8月19日、「休眠預金事業勉強会」を開催し、県内社会福祉協議会、NPO、復興庁等15名が参加した。鈴木事務局長が休眠預金事業について説明し、意見交換を行った。

(3) (特非) いしのまき・NPOセンター

- 石巻圏域での、遺贈寄付等をはじめとした資金の循環を考える機会を作りたいと相談を受け、鈴木事務局長が話題提供を行い意見交換を行った。

3. 事業の運営

a) 評議員会

(1) 第1回 -- 2025年3月25日

- 第1号議案 2024年度事業報告の承認
- 第2号議案 2024年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の承認

b) 理事会

(1) 第1回---2025年3月3日

審議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告及び付属明細書の承認
- 第2号議案 2024年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の承認
- 第3号議案 評議員会の招集
- 第4号議案 規定類の改定

(2) 第2回---2025年5月27日

審議事項

- 第1号議案 規則・規程類の改訂及び新設について

(3) 第3回---2025年6月19日

審議事項

- 第1号議案 顧問選出について
- 第2号議案 役員賠償責任保険への加入について
- 第3号議案 コンプライアンス担当理事の選任について
- 第4号議案 公益財団法人の事業内容の変更について
- 第5号議案 権限委譲について（大船渡事業、グランパ事業）
- 第6号議案 資産管理委員会の設置について

(4) 第4回---2025年10月8日

審議事項

- 第1号議案 役員会、委員会等への参加時の費用弁償について
- 第2号議案 2026年度の事業計画について
- 第3号議案 規程類の承認について
- 第4号議案 「グランパ基金」助成事業にかかる権限移譲について
- 第5号議案 審査委員の追加承認について

(5) 第5回---2025年12月8日

審議事項

- 第1号議案 2026年度・事業計画
- 第2号議案 2026年度・予算計画

c) 資産管理運営委員会

- 7月31日に、白石理事、福井理事、佃理事を委員として招集し、第1回資産管理運営委員会を開催した。委員会の位置づけ、財務状況について、信託の解約の時期等について協議を行った。

d) コンプライアンス委員会

- 第1回委員会 3月28日
 - 第2回委員会 11月18日
- 役員対象の年次コンプライアンスモニタリングシートを作成した。

e) 役員勉強会

- 8月23日、長野県みらい基金の高橋理事長を講師に招き、役員勉強会を開催し、今後の財団運営についての意見交換・ワークショップを行った。

4. 事務局体制

a) 組織体制

期末時点で、事務局職員4名が勤務。

b) 各事業の人員配置（2025年12月末現在、事務局長を含め4名）

事務局長：1名

事務局次長：1名

助成事業担当：1名

経理・総務担当：1名

5. 財団運営活動

a) 広報活動

ウェブサイトでの事業紹介：

助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信した。

b) 資金調達活動

c) 個別組織との折衝

以上

付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。